

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 14 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(A)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19H00613

研究課題名（和文）大規模災害からの復興の地域的最適解に関する総合的研究

研究課題名（英文）Comprehensive Research on Local Contexts of Disaster Recovery

研究代表者

浦野 正樹（Urano, Masaki）

早稲田大学・文学大学院・名誉教授

研究者番号：20160335

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 34,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、東日本大震災を対象として災害復興の実態解明とその地域の特徴を描き出し、各地域に固有の災害復興の道筋を模索しながらも災害復興を進めていくうえで目指すべき地域運営上の参照点が存在すること、そして地域の特性を生かした災害復興を目指す最適解を明らかにすることを目的とした。そのため、まず災害復興に地域的最適解があるという仮説命題の意味と適否を実証的な調査研究により検証し、社会学的知見に基づき災害復興を進めていくうえで目指すべき地域運営上の参照点を明示することに注力した。それを踏まえて、大規模災害からの復興をどのように進めるべきか、どのような制度設計を行うべきかに関する知見を整理した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

東日本大震災は被害の実態が極めて多様であったにもかかわらず、政府主導による公共事業の供給サイドの発想で画一的な復興政策が推進されたため、実際の被災地の復興の様相は地域によって大きな差が生じ、復興計画策定段階での住民間の対立や予想以上の人口減少・産業衰退、地域の歴史文化の継承の困難など様々な問題が生じた。この研究は、トップダウン式の事業メニューによる復興事業の展開と事業達成度を基準とした復興の達成度評価とは異なる視点を模索し、地域住民にとっての復興のあるべき姿を模索し実現するという視点から復興の筋道を捉えなおし、地域調査を重ねてきた社会学の知見をベースに提示するという点で社会的意義がある。

研究成果の概要（英文）： This project aims to identify optimal regional disaster recovery solutions based on cumulative sociological survey data since the Great East Japan Earthquake, and subsequently make policy recommendations for how to prepare for anticipated large-scale disasters.

Over the last decade, it has become clear that the government's top-down, one-size-fits-all reconstruction policy has led to various problems and insufficient progress in the affected areas. Many issues have come to light, such as conflict between residents over reconstruction, unexpected population and industrial declines, and a sense of helplessness felt by residents as a result of projects disregarding their respective history and culture. The sociologists studying these disasters have made it their mission to expose this reality. Now that we are expecting major disasters such as the Nankai megathrust and Tokyo near-field earthquakes, we should develop an optimal solution.

研究分野：社会学

キーワード：災害 コミュニティ レジリエンス 原子力災害 津波

1. 研究開始当初の背景

東日本大震災は、被害が9県に及び稀にみる広域性、太平洋沿岸部の市町村が津波によって大打撃を受けた被害の甚大性、地震・津波災害に加え原発事故が同時に発生したという複合性、以上3つの特性をもった大規模災害であった。もともと人口学的特性、産業構造、歴史、地域文化が異なる多様な地域だったところに、地震・津波が襲来し、福島県においては原発事故も重なったため、被災地における被害状況は極めて多様であった。

国土交通省都市局は、発災後直ちに被害実態の把握と復興の青写真を企図した直轄調査を実施した。復興基本法の制定は2011年6月であったものの、復興政策遂行の要となる復興庁の設置は2012年2月と遅れたため、国土交通省の基盤整備中心という方針とL1クラスの津波をハード的に食い止める防潮堤の整備が事実上復興政策を枠づけるものとなった。それに対応して、復興事業のメニューも防災集団移転、災害公営住宅、区画整理、漁業集落防災機能強化に焦点化された。復興計画の策定主体であるはずの市町村は、事業実施の主体として復興計画に対する住民の合意形成、所有権等の権利調整、事業申請等の業務に忙殺されることになった。

このように、被害の実態が極めて多様であったにもかかわらず、政府のトップダウンかつ公共事業の供給サイドの発想で画一的な復興政策が推進されたが、実際の被災地の復興の様相は一律に進まず、復興計画の策定、住民の合意形成、復興への評価等に関して、地域によって大きな差が生じた。公共事業の進捗に関わるもののみならず、その他の領域においても様々な問題が生じた。具体的には、復興をめぐる住民間の対立、災害危険区域の設定をめぐる対応、予想以上の人口減少・産業衰退、地域の歴史文化を無視した事業が住民にもたらした無力感等々である。

次に予想される大規模災害に備えて、東日本大震災の復興から得られる教訓を総括することは、わが国にとって喫緊の課題である。とくに、トップダウン式の事業メニューによる復興事業の展開と事業達成度を基準とした復興の達成度評価とは異なる視点、即ち地域住民にとっての復興のあるべき姿を模索し、そうした復興の実現度という視点から、東日本大震災の災害復興過程を捉えなおし、そうした復興の筋道を、地域調査を重ねてきた社会学の知見をベースに提示することが要請されている状況である。

2. 研究の目的

本研究は、東日本大震災を対象として発災以来社会学が蓄積してきた復興に関する社会調査の成果に基づいて、津波被災と原発被災という異なる災害因に起因する災害について、各地域で進んできた災害復興の実態解明とその地域的特徴を描き出し、各地域に固有の災害復興の道筋を模索しながらも災害復興を進めていくうえで目指すべき地域運営上の参照点が存在すること、そして地域の特性を生かした災害復興を目指す最適解を明らかにすることを目的としている。こうした地域的最適解の解明をふまえ、次に予想される大規模災害に備えた災害復興に関する政策的な知見を示すことである。

そのために、1)災害復興に地域的最適解があるという仮説命題の意味と適否を実証的な調査研究によって検証すること、2)社会学的知見に基づき、災害復興を進めていくうえで目指すべき地域運営上の参照点を明示すること、3)南海トラフ巨大地震、首都直下地震など、次に予想される大規模災害からの復興をどのように進めるべきか、どのような制度設計を行うべきかに関して吟味し、今後の復興政策に資する知見を整理すること、4)研究の遂行と並行して、これまでの人文社会科学の災害復興過程に関わる研究成果を整理し、これらの研究成果の社会への還元をグローバルな発信を重視しながら行うことを企図している。

3. 研究の方法

本研究を進めていくうえでは、被災地域全体の人口規模・構成や産業構造、自然景観などの地域的特徴、被災の主要な形式を確認したうえで、これまでの災害過程において社会学的研究が蓄積されている度合いなども加味し、より詳細に調査研究を進める調査対象地域について、後述する地域を選定した。最初の大枠でのカテゴリーとしては、研究対象地域を津波被災地か原発事故被災地かという災害因と、リアス式海岸か平野部か、そして市街地か農漁村部かという地形の特徴でまず類型化し、地域カテゴリーごとに分析を進めた。ただし、復興状況を検証していくさいには都市圏としての広がり意識し、そのなかでの各地域の位置を考慮にいたした分析を試みた。

大枠での具体的なカテゴリーは、リアス式海岸・市街地型、リアス式海岸・農漁村型、平地・市街地型、平地・農漁村型、原発・避難先型、原発事故・避難元型、とし、～については、それぞれ2~3の自治体を、～についてはそれぞれ1つの自治体を選定した。いずれもそれぞれのタイプの典型例と見なせ、かつ既にある程度の研究蓄積を有する地域である。

災害復興へ至る出来事の経緯と復興の進み方を分析する際には、災害過程を被災から復興に至る経過を5段階に分けて分析する枠組みを設定したうえで、次の2つの軸を設け復興を検証するためのデータ群を位置づけることで分析の基礎資料を整備することとした。

災害過程のそれぞれの局面における社会課題をみるうえで、総体としての理念的な「目的」の「実現の程度」と、事業計画化を踏まえた「事業達成度」が評価指標として使われることが多いが、両者を概念的に区別して分析を進めたうえで、社会の目標を数値化できる達成事業計画に

変換していく過程(これは東日本大震災においては、主に行政による復興の<目標の置換やすり替え>として起こった)に対して、反発したり許容・受容したりするプロセスが、国・県・基礎自治体・集落・家族・個人に至るそれぞれの次元で起こった。

本研究では、調査対象地域について、まず復興事業の導入の背景や経過、争点とされた課題や集団間の合意・対立軸等を整理し、既存統計等を吟味し加工等データ分析を行った。そのうえで、各地域事例研究において、上記のそれぞれの次元での反発・許容・受容のプロセスに注目した。調査対象地については、災害過程全般における住民の多岐にわたる活動とそうした動態との関わりを調べるため、地域リーダー調査等質的サーベイを軸にした調査研究を進めた。このプロジェクトに関わる研究者は、東日本被災地に震災直後から関わってきており、地域社会の災害の衝撃から、その後の復旧・復興の歩みを継続的にフィールドサーベイしてきた。本調査研究では、その蓄積を踏まえ、地域社会の住民集団の動態について、長期的な変動に焦点をあてながら、復興過程で目指されていたものや到達への過程及びその障害や課題を探ろうと試みている。

調査概要：地域リーダー調査の概要

[調査の目的と方法]：「被災」という生活問題を抱えた人々が、この11年間、それらをどのように処理してきたのか/処理できないでいるのか、そのパターンを調査・分析し類型化することで、復興の最適解のパターンを明らかにする。

生活問題としては、誰が、どのような生活問題を「問題」として捉えているか、という構築主義的アプローチにより、生活問題に光を当てようとしているため、多様なものを含むが、地域産業領域、高齢者を含む地域福祉ケア領域、次世代の若者育成領域、地域文化 Identity 領域などのコミュニティ活動とそれら相互の連携の在り方の変化と推移という視点は重視している。

[調査設計]

主な調査対象者：地域リーダー＝「生活問題の処理にあたって、イニシアティブをとった人」(例)自治会長、公民館長、復興協議会代表者、その地域を拠点に住民とコミュニケーションを継続し活動する非営利組織の代表者、地域貢献を重視する地元企業や商店の経営者、診療所や福祉施設の代表者、文化活動団体の代表者など (地域ごとの特性に合わせて)

さらに、マクロ統計データからの復興状況の分析、客観的/主観的指標の検討に基づき、地域的最適解を住民目線で検証するために、被災地における住民対象の質問紙調査を企画・実施した。

[調査概要：東日本大震災後の復興に関する意識調査]

調査主体：(実施機関)当科研グループ(以下協力機関)日本版総合的社会調査共同研究拠点・大阪商業大学 JGSS 研究センター・早稲田大学地域社会と危機管理研究所

南三陸町、女川町、山元町を対象とする調査は、科研費(基盤研究B)(研究代表者・室井研二、20H01565)および科研費(基盤研究B)(研究代表者・高橋誠、19H01381)が主体となって実施(名古屋大学大学院環境学研究科コミュニティ防災研究会 2022)

選挙人名簿を台帳として、津波による浸水があった、もしくは防災集団移転事業(移転先)・区画整理事業・災害公営住宅建設事業のいずれかの復興事業が行われたエリア(選挙区)から、確率比例抽出でサンプリングした。

調査対象者数・回収状況--釜石市:758票(1,500)50.5%,石巻市:704票(1,600)44.0%,大槌町:428票(1,000)42.8%,名取市:446票(1,000)44.6%,岩沼市:392票(800)49.0%,南三陸町:426票(1,000)42.6%,女川町:314票(800)39.3%,山元町:446票(1,000)44.5%。*なお、転居もしくは現住地無回答:83票(うち49票が女川町,山元町対象者)。計:3,996票(8,700)45.9%

以上の調査研究を踏まえて、大規模災害からの復興をどのように進めるべきかを吟味し、さらに被災地などでの2年間にわたるキャラバン(住民調査や地域リーダー調査の分析をふまえた地域課題の展開と政策的含意についての地域リーダー達との懇談会)や各種のシンポジウムを通じて復興の進め方に関する検証と社会的還元を行った。

なお、今後の復興政策に資する知見については、被災地側での復興の取り組みに焦点を置きながら、「A.復興の制度設計」「B.復興の具体的政策および復興手法」「C.被災地側での復興への取り組みの支援」の3つの次元で行うことを試みた。

A. 人口動態・人口予測など復興の前提となる地域特性の位置づけ、復興主体と復興目的の設定、非政府部門と公的部門の役割分担、政府と自治体(都道府県および市町村)の役割分担、企業、NPO、住民組織など非政府部門。

B. 復興計画の策定、復興手法、復興事業の実施方法、復興事業の評価。

C. 地域における意見集約の手法、復興計画に関する合意形成、地域住民組織、商工会議所・商工会、漁協、観光協会など、地域社会の諸団体の役割、住民に対する情報提供と説明責任。

研究成果の社会的還元に関しては、研究成果のウェブを通しての発信(日本語・英語)、国内外の研究者によるシンポジウムの開催、各種国際学会等における報告を行った。

4. 研究成果

研究成果としては、次のようなことが挙げられる。

1) 災害復興に地域的最適解があるという仮説命題の意味と適否に関する知見と検証

本研究では、当初、「復興の進め方は一律的な方法として進められるべきではなく、地域ごとに最適な復興方法があるのではないか」という問いを立てた。しかし、この当初の問いをさらに吟味した結果、次のふたつの命題として導かれることがわかった。

命題1) 外的な環境条件を主要な指標に見立てて、事前に外部から診断した<一律な復興方法>

をあてはめるのは適切ではない。地域によって、地域資源を生かし地域組織を活用し創造する独自の復興の姿があり、求める復興像があるべきである。

命題2)一定の地域像を想定し、一定の地域資源と地域組織の姿を想定した地域類型を操作的に作り出すことで、その類型における(一定の幅での)地域の望ましい復興の型(あるいは復興手法)とそれに向けての筋道を提示することができる。

命題1に関しては、地域の個性を尊重しかつそれぞれの地域の社会状況の違いを鑑みれば、実施した地域調査の一連の研究成果としては<妥当である>という結論を出した。命題2を扱ううえでは、背景に復興を評価するさいの<選択と評価の難しさ>があり、また評価単位や評価主体によって「どの社会状態が望ましいか」のイメージや意識のギャップも潜在しているため<誰にとつての最適か?>を問うこと自体が重要である。本研究では、「誰にとつての」最適かについて、評価軸のベースは「地域の伝統アイデンティティや広義の文化資源を継承しうる諸集団の重層的な連携の総体」とするのが妥当だとしている。なお、<地域的最適解>の言説には、外的な状況観察から、一律の規準で一元的に「地域の“望ましい”復興の型」を外部から押し付ける言説となる危険性があるため、その危険性を排除しつつ、被災地の体験を汲み取って経験知として提示するためには、次のような地域側の対応力を埋め込んだ地域類型を考える必要がある。

被災前の地域の各集団の連携の程度(or 亀裂の深さ)、被災による被害が地域集団に及ぼした影響の深さ、災害過程初期での地域諸集団の生成・結束・連携の成功体験(分裂の体験等)。

近隣にある大都市圏域との関係やその影響度(<地域>は変動しつつ、より広域な範囲のなかで活路を探るプロセスを経験するため)も考慮すべき重要な要因である。本研究期間ではこうした要因を組み込んだ「地域類型」は未完であるが、将来に向けたその重要性を指摘しておく。

2) 災害復興を進めていくうえで目指すべき地域運営上の参照点

トップダウン方式とボトムアップ方式という、誤解される危険性の高い単純化された概念を廃し、<外挿的に埋め込むべき仕組み(基準)>と<内発的に熟成させていくべき仕組み>という別の概念を提案した。従来の地域運営に対し、本来装着すべき必要な基準を示しながら一定の誘導をする仕組みは必要であり、その外挿的仕組みを適切に受け止め、地域に本来備わる人材・関係資源などを最大限生かし内部討議を通じて熟成させていく仕組みと連結させる。地域的「最適解」という提示は、この二つの仕組みを連結させたベストミックスを目指すものである。

外挿的に埋め込む仕組みの不可避の要素としては、

- a) コミュニティを取り巻く外的環境的なリスクの定置と確認、
- b) その時代の社会において、コミュニティ内部に一般的に潜むとされる階層上などの社会的課題に関わるリスクの定置と確認(例えばジェンダー的配慮)
などは、[外挿的]に指示すべき典型的な事項であり、さらに踏み込んでいえば、
- c) コミュニティによる「自主的な決定プロセス」の担保
- d) コミュニティの持つ資源や知恵の最大限の埋め込み、等の理念の共有があげられる。

また、復旧復興局面での目標に関しては、外形的・環境的条件面から、ある一定の安全性を担保するための環境整備、と社会的(産業的)側面から生業・生活を維持するための必要条件の確保やサポート・メニューの提供などが、外挿的な基準として導きだせる。これらを支える財政発動の水準は、被災地域外の世論の合意をどう取付けられるかにより大きく左右される領域である。

3) 復興過程を評価するさいの5つの視点とその循環様式の担保

本調査研究では、復興過程を評価するさいに、次の5つの視点を設定した。

レジリエンス:復興の過程において、当該地域社会が将来起こりうる災害に対してしなやかに対応できる社会的条件をどの程度形成しえるか、サステナビリティ:当該地域社会がこの先も安定的に再生産されていくような復興であるか、インクルージョン:従来社会的に排除されたり、見落とされたりしていたいわゆる社会的弱者、具体的には、女性、子ども、若者、障害者、外国人、旅行者等を、社会的に包摂した復興になっているか、エンパワーメント:復興の過程において、高齢者・障害者・女性など社会的弱者を含む当該地域社会の住民が、政治的意思決定に対する影響力をどの程度発揮しえるか=多様性に関わったガバナンスが形成されるかどうか、ウェルビーイング:肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、良好な状態(well-being)を実現できているか。

これらの5つは、復興という集合現象を構成する要素でもあり、これらの要素の間に相乗的な関係性が実現され、かつ維持されたとき、そこでは順応的ガバナンスが構築されているといえる。

時々刻々と変化する環境において、順応的ガバナンスが有効に働き、復興過程において起こるさまざまな出来事に対峙して、その地域の構成員による熟議を経ながら、排除を伴わない納得感のもてる合意形成が行われ、これら5つの要素が従来よりもポジティブな形で循環していくのであれば、それはその地域にとつての適切な過程としてとらえることができる。逆に、それを大きく妨げ、5つの要素の観点から見て、大きく棄損するような事態が生じるのであれば、そこでの復興過程はネガティブに評価せざるをえない。この順応的ガバナンスのサイクルが上手く回る仕組みが安定的に構築された場合、当該地域における復興は最適と評価できる。

4) 全体的なマクロ統計の解析及び住民調査からの知見

岩手県・宮城県・福島県のマクロ統計データを用いて、東日本被災地の現況を分析した結果、人口の変化については、震災前から人口減少の傾向が見られ、震災はその傾向に拍車をかけたように見えた。また、産業構造は震災を契機に変化し、農業林業、漁業、卸売業・小売業では就業者数を減らし、建設業と医療・福祉では就業者数が増加した。建設業就業者の増加は、一時的に

は、世帯収入を押し上げたようであるが、復興工事終了後増収傾向は収束することが予測された。

また、被災地における住民対象の質問紙調査からは、次の知見が得られた。災害復興事業に対する評価は、地域類型ごとの差は少なく、多くの住民が概ね肯定的な評価をしていること、復興の進捗状況についても地域ごとの差は少なく、多くの住民が「復興が進んだ」という評価をしていること、しかしながら、生活環境については震災前と変わらないという評価が多く、地区の現状についても否定的な評価が半数近くを占めていること、また、「復興が進んだ」という評価は、地区の現状評価を高める個人的な要因となる一方で、災害公営住宅で暮らしたり生活環境が悪化したと感じたりしている人は、地区の現状を否定的に評価していることがわかった。

これらの結果から、県あるいは自治体を単位として一律に行われてきた政府や自治体による復興事業メニューだけでは生活環境の整備がなされない地域が存在していることが示唆された。生活環境の整備はそれぞれの地域のニーズに対応している必要があるため、被災地域に対して一律の規準に基づく一元的な「地域の“望ましい”復興の型」すなわちレディーメイドの事業をあてはめるのではなく、それぞれのコミュニティを単位とした計画と、複数のコミュニティを包含する広域地域圏を単位とした計画をそれぞれに立案し、オーダーメイドの事業を行う必要があることが指摘された。

5) 被災地域の事例研究からの知見

研究対象地域として指定された計6地区(コミュニティを毀損した津波被災4地区/コミュニティを喪失させられた原発被災2地区)の復興について、本研究グループでは、復興を進めていくうえで目指すべき地域運営上の参照点(<外挿的に埋め込むべき仕組み(基準)>と<内部的に熟成させていくべき仕組み>という視角から)に留意しつつ、ローカルレベルで格闘している復興現場において、外部(主に復興行政システムサイド)から被せられる一律の規準に基づく一元的な「地域の“望ましい”復興の型」を止揚すべく発現してきた諸事情を把握してきた。

リアス漁村(岩手県の大槌)では、甚大な人的被害により復興構想議論の調整役や次世代の担い手不足が顕著であった。仮の住まいから恒久住宅への移行政策が一通りの完成を見た段階ではあるが、地元の実情に見合った調整の齟齬などが誘因となった(復興事業に載せる)商業集積地構想が頓挫するなどの経緯も加わり、隣接する都市・釜石を含む町外への転出者による人口減が甚だしい。その釜石は、都市ゆえの豊かな人材(企業や地域外の学識経験者、さらに街の復興(賑わい)を構想する若手のグループ・NEXT釜石など)を再整序しつつ市行政がリーダーシップをとり、そうした個人を単位とする運営方式が連携して都市機能の集積や再構築が目指されてきているものの、活力の維持という点では前途の課題も多い(本研究グループではそれらの異同は、イベント・祭礼、郷土芸能活動再興を対象に分析された)。

また、宮城県牡鹿半島小漁村(小浜)では、被災前から200海里規制を乗り越える過程で組み立てられてきた浜の生活・社会構造を挺にして、厳しい被災事情を乗り越え(各家庭・私設避難所(班)で半年にわたって被災者の収容、浜の瓦礫撤去から仮番屋建設、災害危険区域設定で居住・活動域が制限される中で世帯分離避難生活・通い漁業に耐えての漁再興等)、活気ある浜を再構築しつつある特殊な復興事情が把握された。

一方、平野・市街(蒲生:仙台市宮城野区)では、提示された復興事業に対して、現地再建/移転再建両派の拮抗が地区の若手層(「えんの会」)の活動(「新しい田舎」を導出したワークショップ)によって調整回避され、復興事業をめぐる「妥協」が創成されていた。

そして女川では、既存の原発(その補助金)をめぐる町行政-産業団体間の組織的調整の履歴をもとに構成された復興連絡協議会(FRK)が奏功して(いわゆる「女川方式」)、防潮堤の高さの調整などが実現されてきたが、長期的な産業回復状況は厳しく人口の減少がとどまらないことが把握されてきた。そして最後に、5つの指標による地域的最適解の分析に際しての留意点として、その観察・評価項目の連関についての再点検の必要性が指摘された。

原発事故被災地域の事例については、本研究グループでは福島県双葉郡の富岡町を対象として二地区(避難元+避難先)が分析された。

同町の役場は原発被災による広域的住民避難に即して、郡山市・いわき市・三春町・大玉村に事務所・出張所を設けた(富岡を事例に二地区設定=避難元+避難先)。避難指示解除後の今でも町民の8割が県外で生活している。住民の地域アイデンティティは行政区(「町」ではなく)であるが、原発災害は、国策による事業(除染・廃炉を含む)/法律による避難命令/帰還偏重の復興政策が前提となってきたため、そもそも町・町民が主体的にかかわる余地が少ない。また、長期避難に加えて広域避難となっていることから、一般的な災害とは、時間軸・空間軸の捉え方や災害後の対応に向けての認識枠組みが異なっていた。したがって、地域的最適解の5つの評価指標からみると、いずれの指標においても富岡の住民の評価は低く、原発被災地では順応的ガバナンスの連関が阻害されていることが見えてくることとなった。その大きな要因は、復興を進めていく被災者のエンパワーメントやインクルージョンの基盤としてのコミュニティ自体が喪失していることによる。

したがって本研究では、移り住んだ先で展開された実際の住民活動・組織(おだがいさセンター/富岡町3.11を語る会/とみおか子ども未来ネットワーク/富岡インサイド/ふたばいんふお等)を取り上げて検討したが、生活と政策を架橋するコミュニティ・住民活動などの中間集団が見えにくく、地域リーダーも見出しにくい深刻な実態が浮かび上がった。

ある被災者の言葉、「失ったものは人生であり、さらに、背負わされたものとして原発被災地の住民であったという事実」はすこぶる重い。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計64件（うち査読付論文 22件 / うち国際共著 2件 / うちオープンアクセス 45件）

1. 著者名 大矢根淳	4. 巻 44
2. 論文標題 関東大震災100年：被災・復興と調査	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本災害復興学会News Letter	6. 最初と最後の頁 3-3
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 大矢根淳	4. 巻 48
2. 論文標題 ローカル・デフォルト認知のまちあるき	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 地域防災	6. 最初と最後の頁 4-7
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 大矢根淳・磯部慎一	4. 巻 13
2. 論文標題 コロナ禍下・持続可能な現地実習（フィールドワーク）をめざして - 次のパンデミックを強かにいなす試み：現地協力者・実習生の受け止めと汎用化の課題 -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 専修人間科学論集社会学篇	6. 最初と最後の頁 83-96
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 田中重好	4. 巻 43
2. 論文標題 東日本大震災の災害遺構（1）（2）	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 名古屋大学 社会学論集	6. 最初と最後の頁 20-84
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中重好	4. 巻 16
2. 論文標題 東日本大震災の復興：オーバースペックと周辺化	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 弘前大学大学院 地域社会研究	6. 最初と最後の頁 45-64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tanaka Shigeyoshi	4. 巻 32(1)
2. 論文標題 The 2011 Great East Japan Earthquake and Tsunami: The Highest Casualties and Largest Reconstruction Funds of major disasters and future challenges in developed countries	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Japanese Journal of Sociology	6. 最初と最後の頁 7-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 浅川達人	4. 巻 28(3)
2. 論文標題 専門知、現場知と復興	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 学術の動向	6. 最初と最後の頁 56-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池田恵子	4. 巻 28(3)
2. 論文標題 言説化されにくい復興の課題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 学術の動向	6. 最初と最後の頁 63-65
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池田恵子	4. 巻 93
2. 論文標題 言葉から行動へ - 男女共同参画視点の実質的導入に向けて -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 季刊誌BIOCIT	6. 最初と最後の頁 26-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 辻岳史, 松園祐子	4. 巻 21
2. 論文標題 福島第一原発事故被災自治体が策定した復興計画の比較分析	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本災害復興学会論文集	6. 最初と最後の頁 11-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小林秀行	4. 巻 21
2. 論文標題 不可視化される「助」行為の被傷性 - 「絆」と「共助」を手掛かりとして -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 災害情報	6. 最初と最後の頁 23-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高木竜輔	4. 巻 86
2. 論文標題 福島第一原発事故被災地における地域社会変動の特徴とその課題 国勢調査のデータによる分析	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 尚絅学院大学紀要	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高木竜輔	4. 巻 14
2. 論文標題 原発事故避難者における地域社会との関わりとその課題	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 地域デザイン科学 (宇都宮大学地域デザイン科学部研究紀要)	6. 最初と最後の頁 23-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kenji Muroi	4. 巻 19(1)
2. 論文標題 Literacy for Disaster Resilience from "Downstream": From a Case Study of the Nankai Trough Earthquake Countermeasures in Kochi City	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Journal of Disaster Research	6. 最初と最後の頁 113-123
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 小林秀行	4. 巻 22(1)
2. 論文標題 「想起の場」における「赦し」の意義	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 災害情報	6. 最初と最後の頁 23-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小林秀行	4. 巻 91
2. 論文標題 東日本大震災後の日本社会における「絆」	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 明治大学人文科学研究所紀要	6. 最初と最後の頁 57-98
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小林秀行	4. 巻 28
2. 論文標題 災害における大学、そして図書館の役割を再考する-関東大震災における言論空間としての大学・図書館に着目して-	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 図書のパラダイム 明治大学図書館紀要	6. 最初と最後の頁 37-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小林秀行	4. 巻 22
2. 論文標題 災害から「癒える」空間としての「想起の場」	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本災害復興学会論文集	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小林秀行	4. 巻 21(2)
2. 論文標題 災害における「想起の場」 - 戦争の記憶・継承研究を手がかりとして -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 災害情報	6. 最初と最後の頁 121-132
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大矢根淳	4. 巻 228
2. 論文標題 復興が拓く社会変動を多角的・長期的に俯瞰する	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 評論	6. 最初と最後の頁 4-5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大矢根淳・磯部慎一	4. 巻 14
2. 論文標題 “らっつね”で語られる「浜の底力」の諸相 '22-23プレ・フォロー社会調査実習（石巻市小湊浜）のストリンガー式調査より	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 専修人間科学論集社会学篇	6. 最初と最後の頁 69-80
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 辻岳史	4. 巻 47
2. 論文標題 福島原発事故被災自治体の復興計画策定過程における住民参加の変遷 大熊町・双葉町を事例として	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 アジア太平洋討究	6. 最初と最後の頁 25-48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 野坂真	4. 巻 3491
2. 論文標題 復興のオルタナティブ・ストーリー 岩手県大槌町の造船所を通し見える風景より（書籍『造船記』の書評）	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 週刊読書人	6. 最初と最後の頁 4-4
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大矢根淳	4. 巻 14
2. 論文標題 復興へゲモノー更改 = 復興ガバナンス ver. 2.0 へ - 石巻市小湊浜における「浜の底力・強かさ」 -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 災害復興研究	6. 最初と最後の頁 21-44
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 室井研二	4. 巻 40
2. 論文標題 アーバンフリンジの震災復興と社会変動	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本都市社会学会年報	6. 最初と最後の頁 59-75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 MUROI, Kenji	4. 巻 340
2. 論文標題 Post-disaster reconstruction in the rural-urban fringe following the Great East Japan Earthquake	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 E3S Web of Conferences (The 13th of Aceh International Workshop and Expo on Sustainable Tsunami Disaster Recovery)	6. 最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 室井研二	4. 巻 21
2. 論文標題 震災復興過程における社会と自然 仙台都市圏周辺部の事例	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 第21回都市水害に関するシンポジウム講演論文集 (土木学会西部支部)	6. 最初と最後の頁 21-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 岩井紀子	4. 巻 28(3)
2. 論文標題 原発事故被災地区住民と自治体の現状と課題 原発事故被災自治体の人口統計と『住民意向調査』を基に	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 学術の動向	6. 最初と最後の頁 26-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高木竜輔	4. 巻 83
2. 論文標題 福島第一原発事故における避難区域内事業者の事業再開に関する課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 尚綱学院大学紀要	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野坂真	4. 巻 2022
2. 論文標題 多様な人生と出会い、社会を見る解像度を上げる - 東日本大震災後の岩手県大槌町における他大学連携による調査より	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会調査協会 学生サイト	6. 最初と最後の頁 1-1
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小林秀行	4. 巻 20
2. 論文標題 「祭り」としての東日本大震災 - 非被災地の「絆」言説にみる災害の消費と忘却 -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 災害情報	6. 最初と最後の頁 263-274
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高木竜輔	4. 巻 5
2. 論文標題 福島第一原発事故における区域外商工事業者の被害	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 人間学論究 (尚綱学院大学大学院人総合人間科学研究科人間学専攻紀要)	6. 最初と最後の頁 25-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大矢根 淳	4. 巻 1253
2. 論文標題 災害社会学からみた東日本大震災からの復興	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 三田評論	6. 最初と最後の頁 27-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大矢根 淳	4. 巻 11
2. 論文標題 東日本大震災・現地調査の軌跡・X : 生活再建・コミュニティ再興の災害社会学の研究実践に向けて(覚書)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 専修人間科学論集 社会学篇	6. 最初と最後の頁 63~79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34360/00011916	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大矢根淳・磯部慎一	4. 巻 12
2. 論文標題 コロナ禍下・実習教育の可能性を探って - 社会調査実習におけるオンライン併用ストリンガー/プール取材法 -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 専修人間科学論集 社会学篇	6. 最初と最後の頁 75-92
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34360/00012726	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 吉野英岐・大矢根淳・小林秀行	4. 巻 71(4)
2. 論文標題 テーマ別研究動向 (災害・復興・防災)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会学評論	6. 最初と最後の頁 729-742
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4057/jsr.71.729	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高木竜輔	4. 巻 50(4)
2. 論文標題 原発事故被災地・富岡町の10年 復興政策を問う	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 30-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池田恵子	4. 巻 24
2. 論文標題 地域防災を担う女性たち 東日本大震災から10年の現状と課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ジェンダー研究 (東海ジェンダー研究所)	6. 最初と最後の頁 17-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 川副早央里	4. 巻 63
2. 論文標題 原発事故被災地域における住宅と生活の再建 - 事故から10年後の到達点と課題 -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会学年誌	6. 最初と最後の頁 43-60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川副早央里	4. 巻 34
2. 論文標題 原子力災害後の生活再建と二拠点生活 近距離避難地域に着目して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 地域社会学会年報	6. 最初と最後の頁 60-72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Takashi TSUJI, Shogo NAKAMURA, Makoto OOBA	4. 巻 24(2)
2. 論文標題 Community Governance in Decontamination Policy after the Fukushima Nuclear Accident: Two Case Studies from the Naka-dori Region, Fukushima, Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Global Environmental Research	6. 最初と最後の頁 243-251
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 駒木伸比古・岩間信之・田中耕市・佐々木緑・池田真志・浅川達人	4. 巻 130(2)
2. 論文標題 東日本大震災被災地における小売業の空間構造とその再編ー岩手県下閉伊郡山田町を事例としてー	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地学雑誌	6. 最初と最後の頁 1-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 浅川達人	4. 巻 324
2. 論文標題 マクロ統計データによる東日本大震災被災地の動向	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ESTRELA	6. 最初と最後の頁 2-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 池田恵子	4. 巻 6
2. 論文標題 地域防災における「女性の参加」の意味 担い手間の認識のズレをめぐって	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 第6回 震災問題研究交流会報告書	6. 最初と最後の頁 15-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 野坂真	4. 巻 1
2. 論文標題 地域社会における災害復興と地域存続に関する社会学的研究 東日本大震災前後における岩手県・宮城県の津波被災地域を事例として	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 2020年度早稲田大学文学研究科博士学位論文	6. 最初と最後の頁 1-286
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 野坂真	4. 巻 19
2. 論文標題 東日本大震災津波前後の災害過程における地域組織のレジリエントな対応 岩手県大槌町安渡地区の地域防災活動および地域アーカイブプロジェクトを事例として	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 エイジレスフォーラム	6. 最初と最後の頁 55-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野坂真・麦倉哲・浅川達人	4. 巻 33
2. 論文標題 すまい再建後の被災者の復興感と背景要因 岩手県大槌町における災害公営住宅入居者への質問紙調査の結果を中心に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地域社会学会年報	6. 最初と最後の頁 55-70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野坂真	4. 巻 63
2. 論文標題 岩手県における津波被災者の復興感とその背景要因の経年変化 大槌町における東日本大震災後10年間の継続調査の結果を中心に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会学年誌	6. 最初と最後の頁 5-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野坂真	4. 巻 28
2. 論文標題 東日本大震災からの生活再建に関する多大学連携での社会調査 岩手県大槌町における災害公営住宅入居者への全数調査の実践例	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会と調査	6. 最初と最後の頁 83-87
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浦野正樹・浅野幸子	4. 巻 9
2. 論文標題 特集2 RILAS 研究部門「現代社会における危機の解明と共生社会創出に向けた研究」主催 早稲田大学総合人文科学研究センター2020 年度年次フォーラム 「東日本大震災10 年の軌跡と大規模災害からの復興をめぐって 新たな「日常」への模索」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 WASEDA RILAS JOURNAL	6. 最初と最後の頁 295-306
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 川副早央里・松村治・浦野正樹・長田攻一	4. 巻 9
2. 論文標題 特集2 RILAS 研究部門「現代社会における危機の解明と共生社会創出に向けた研究」主催 早稲田大学総合人文科学研究センター2020 年度年次フォーラム 富岡町と浪江町の10 年目 第7回シニア社会学会シンポジウムの議論から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 WASEDA RILAS JOURNAL	6. 最初と最後の頁 307-313
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 浦野正樹	4. 巻 1
2. 論文標題 1-1 東日本大震災10年の軌跡と地域的最適解の探究をめぐって	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 科学研究費基盤A 課題番号19H00613) 2019年度 研究成果報告書	6. 最初と最後の頁 (1-1-) 1-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 浅野幸子・池田恵子	4. 巻 1
2. 論文標題 1-2 ジェンダー視点から見た災害過程の各段階における指標の検討	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 科学研究費基盤A 課題番号19H00613) 2019年度 研究成果報告書	6. 最初と最後の頁 (1-2-) 1-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 池田恵子	4. 巻 1
2. 論文標題 1-3 「支援者調査」の後継調査(調査中)を通してみた復興の現状、および復興指標と復興政策への示唆	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 科学研究費基盤A 課題番号19H00613) 2019年度 研究成果報告書	6. 最初と最後の頁 (1-3-) 1-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 室井研二	4. 巻 1
2. 論文標題 2-1 宮城県平野部におけるコミュニティの復興状況 岩沼市、亶理町、山元町	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 科学研究費基盤A 課題番号19H00613) 2019年度 研究成果報告書	6. 最初と最後の頁 (2-1-) 1-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 内田龍史	4. 巻 1
2. 論文標題 2-2 宮城県名取市の被災と復興過程	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 科学研究費基盤A 課題番号19H00613) 2019年度 研究成果報告書	6. 最初と最後の頁 (2-2-) 1-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大矢根淳・宮定章	4. 巻 1
2. 論文標題 2-3 津波被災地石巻の復興(平野+リアス部) 第一部:石巻復興概況 第二部:離半島部の復興課題と人口移動	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 科学研究費基盤A 課題番号19H00613) 2019年度 研究成果報告書	6. 最初と最後の頁 (2-3-) 1-10
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 辻岳史・黒田由彦	4. 巻 1
2. 論文標題 2-4 女川町の災害過程/復興過程	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 科学研究費基盤A 課題番号19H00613) 2019年度 研究成果報告書	6. 最初と最後の頁 (2-4-) 1-24
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 吉野英岐	4. 巻 1
2. 論文標題 2-5 岩手県釜石市の復興政策の特徴と過程	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 科学研究費基盤A 課題番号19H00613) 2019年度 研究成果報告書	6. 最初と最後の頁 (2-5-) 1-16
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 野坂真・浅川達人	4. 巻 1
2. 論文標題 2-6 岩手県大槌町の災害過程/復興過程	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 科学研究費基盤A 課題番号19H00613) 2019年度 研究成果報告書	6. 最初と最後の頁 (2-6-) 1-21
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 川副早中里・松園祐子・辻岳史・高木竜輔	4. 巻 1
2. 論文標題 2-7 原発事故被災地域の災害過程・復興過程	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 科学研究費基盤A 課題番号19H00613) 2019年度 研究成果報告書	6. 最初と最後の頁 (2-7-) 1-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 浅野幸子	4. 巻 9
2. 論文標題 国内におけるジェンダー視点の防災政策の到達点と課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 公共政策志林(法政大学)	6. 最初と最後の頁 54-73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15002/00024268	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 川副早央里、松村治、浦野正樹、長田攻一	4. 巻 7
2. 論文標題 福島第一原発事故後の<二点居住>という生活のかたち(特集3 RILAS研究部門「現代社会における危機の解明を共生社会創出に向けての研究」)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 WASEDA RILAS JOURNAL	6. 最初と最後の頁 437-446
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 松村治、川副早央里、浦野正樹	4. 巻 14
2. 論文標題 福島からの避難者の心の復興に向けて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 プロジェクト研究(早稲田大学総合研究機構)	6. 最初と最後の頁 51-61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計102件（うち招待講演 6件 / うち国際学会 9件）

1. 発表者名 岩井紀子・宍戸邦章・佐野和子・沈育萱・孟哲男
2. 発表標題 原子力政策に対する意識の変化/自然災害被災経験/福島第一原子力発電所事故避難自治体の人口統計と住民意向調査に見る課題 『社会学評論』2013・『学術の動向』2014/2023・学術会議『報告』2017・朝日新聞・北海道新聞
3. 学会等名 JGSS研究発表会2023
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Noriko Iwai and Kuniaki Shishido
2. 発表標題 Has Japan's Resilience Enhanced through Repeated Disasters? Based on Japanese General Social Surveys (JGSS) and a Survey Conducted in Coastal Areas Affected by the Great East Japan Earthquake
3. 学会等名 XX International Sociological Association, World Congress of Sociology (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Takashi TSUJI and Yoshihiko Kuroda
2. 発表標題 The Reconstruction Process and the Function of Community Resilience in Tsunami-Affected Areas of the Great East Japan Earthquake: The Case of Onagawa Town
3. 学会等名 XX International Sociological Association World Congress of Sociology (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 TAKAKI Ryosuke, KAWAZOE Saori
2. 発表標題 Reconstruction Process and the Problems on Evacuation Area in Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant Accidents
3. 学会等名 XX ISA World Congress of Sociology (Melbourne, Australia) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Shin Nozaka
2. 発表標題 Social Vulnerability and the Reasons of Victims' Death in the 2011 Tohoku Earthquake and Tsunami: Based on the Researches on Victims and Local History in Otsuchi Town, Iwate Prefecture
3. 学会等名 XX International Sociological Association World Congress of Sociology in Melbourne (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 高木竜輔
2. 発表標題 原発事故被災地における地域再生過程とその課題
3. 学会等名 地域社会学会第48回大会 (駒澤大学)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 室井研二
2. 発表標題 震災復興条件不利地域の研究 三陸地方を中心に
3. 学会等名 日本社会分析学会第146回研究例会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 室井研二
2. 発表標題 南海トラフ地震の被害想定と社会変動
3. 学会等名 日本地球惑星科学連合2023年大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 小林秀行
2. 発表標題 災害復興におけるレジリエンスの再検討 - 苦難に対する了解の構築という視点から -
3. 学会等名 公共選択学会第27回全国大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 小林秀行
2. 発表標題 多重被災における「情けなさ」 東日本大震災および福島県沖地震を事例として
3. 学会等名 東日本大震災・原子力災害 第2回 学術研究集会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 小林秀行
2. 発表標題 多重被災における「情けなさ」 - 能登群発地震における石川県珠洲市の被害事例から -
3. 学会等名 日本災害情報学会 第28回学会大会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 大矢根淳
2. 発表標題 被災社会の視点から - 『震災調査報告』をめぐって -
3. 学会等名 日本学術会議主催学術フォーラム「関東大震災100年と防災減災科学」
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 辻岳史
2. 発表標題 縮小社会論と災害復興過程：中山間地域と漁業集落に焦点を当てて
3. 学会等名 国際開発学会第24回春季大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 辻岳史・松岡俊二
2. 発表標題 原発事故被災自治体の行政計画策定過程における住民参加の変遷 福島第一原子力発電所事故前後の大熊町・双葉町を事例として
3. 学会等名 地域社会学会第48回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 野坂真
2. 発表標題 地方の多様性に基づく災害復興と地域振興 いかに地域の個性を観察するか
3. 学会等名 関東都市学会2023年度第1回研究例会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 浅川達人
2. 発表標題 大規模災害からの復興の地域的最適解に関する総合的研究2023（1）標本調査からみた復興の「地域的最適解」：地域特性に基づく分析
3. 学会等名 日本社会学会第96回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 内田龍史
2. 発表標題 大規模災害からの復興の地域的最適解に関する総合的研究2023(2) 標本調査からみた復興の「地域的最適解」：住宅再建に関する分析
3. 学会等名 日本社会学会第96回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 池田恵子
2. 発表標題 大規模災害からの復興の地域的最適解に関する総合的研究2023(3) 標本調査からみた復興の「地域的最適解」：ジェンダー指標に関する分析
3. 学会等名 日本社会学会第96回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 吉野英岐
2. 発表標題 大規模災害からの復興の地域的最適解に関する総合的研究2023(4) リーダー調査からみた復興の「地域的最適解」：復興のリーダーシップのあり方と地域特性との関連性に関する比較分析
3. 学会等名 日本社会学会第96回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 岩井紀子・宍戸邦章
2. 発表標題 大規模災害からの復興の地域的最適解に関する総合的研究2023(5) JGSS-2021-2023と東北での調査による被災経験と避難準備の分析と原発政策意識の変化
3. 学会等名 日本社会学会第96回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 田中重好
2. 発表標題 大規模災害からの復興の地域的最適解に関する総合的研究2023(6)「復興の最適解」という問い
3. 学会等名 日本社会学会第96回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 野坂真
2. 発表標題 大規模災害からの復興の地域的最適解に関する総合的研究 2022(1)復興の「地域的最適解」をめぐる量的-質的研究の到達点
3. 学会等名 第95回日本社会学会大会 自由論題報告 災害(1)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 室井研二
2. 発表標題 大規模災害からの復興の地域的最適解に関する総合的研究 2022(2)「復興条件不利地域」における生活再建と社会変動
3. 学会等名 第95回日本社会学会大会 自由論題報告 災害(1)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大矢根淳
2. 発表標題 大規模災害からの復興の地域的最適解に関する総合的研究 2022(3)地域リーダー調査で見出されてくる復興ヘゲモニー更改の諸事例
3. 学会等名 第95回日本社会学会大会 自由論題報告 災害(1)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 岩井紀子・宍戸邦章
2. 発表標題 大規模災害からの復興の地域的最適解に関する総合的研究 2022(4) JGSS-2021/2022による被災経験と避難への準備
3. 学会等名 第95回日本社会学会大会 自由論題報告 災害(1)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 田中重好
2. 発表標題 大規模災害からの復興の地域的最適解に関する総合的研究 2022(5) 災害の記憶：災害遺構をめぐって
3. 学会等名 第95回日本社会学会大会 自由論題報告 災害(1)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大矢根淳
2. 発表標題 コロナ禍(下)における社会学的災害復興研究の視角と論点
3. 学会等名 関東社会学会第70回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大矢根淳
2. 発表標題 コロナ禍下、被災地における「新しい日常」創成に向けて 大震災復興における命を繋ぐ果敢な取り組み例の検討
3. 学会等名 ベトナム社会科学アカデミー附属東北アジア研究所主催国際シンポジウムプログラム 「ウィズコロナ時代における日本、韓国、台湾とベトナムの経験」(国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 吉野英岐
2. 発表標題 集合住宅という居住空間に住み替えることの リスクとは
3. 学会等名 みやぎボイス2022 テーブルA「孤独死テーブル」
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 吉野英岐
2. 発表標題 被災後の都市的生活様式への移行と課題
3. 学会等名 日本都市学会第69回大会 自由報告
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 MUROI, Kenji
2. 発表標題 Disaster upon Disaster in the Rural-urban Fringe: Following the Great East Japan Earthquake
3. 学会等名 Public Discussion Series at ICA10S (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 室井研二
2. 発表標題 震災復興条件不利地域の復興課題 サーベイ調査結果からの予察
3. 学会等名 第8回震災問題研究交流会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 岩井紀子
2. 発表標題 災害への備えと復興に対する人々の意識: 『住民意向調査』やJGSSデータを基に
3. 学会等名 日本学術会議公開シンポジウム 学術会議社会学委員会 災害・復興知の再審と社会的モニタリングの方法検討分科会「東日本大震災の復興をめぐる社会的モニタリングの方法と課題」
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 岩井紀子・宍戸邦章
2. 発表標題 自然災害の被災経験・被災時期と災害発生のリスク認知と避難準備 JGSS-2021 を基に
3. 学会等名 第8回震災問題研究交流会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 池田恵子
2. 発表標題 地域防災活動を担う女性の実態と意識 ー静岡県における質問紙調査より
3. 学会等名 国際ジェンダー学会2022年大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 IKEDA, Keiko
2. 発表標題 Women and Community Disaster Resilience in Post-3.11 Japan
3. 学会等名 The 10th International ESD Forum 2022 : Multiverse in Education for Sustainable Development (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 野坂真
2. 発表標題 災間の時代における復興の<ゆらぎ>と相互的な求援・受援力
3. 学会等名 日本災害復興学会2022年度京都大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 辻岳史
2. 発表標題 社会学の視点から見た空間とコミュニティ形成
3. 学会等名 みやぎボイス2022(招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 岩井紀子
2. 発表標題 福島第一原子力発電所の事故による住民登録人口・居住率・避難者数学校教育機関の推移
3. 学会等名 第9回 震災問題研究交流会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 松園祐子
2. 発表標題 富岡町の復興に関わる住民活動とネットワーク(2)
3. 学会等名 第9回震災問題研究交流会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 池田恵子
2. 発表標題 「東日本大震災後の復興に関する意識調査」の分析（基礎的報告） 性別を中心に
3. 学会等名 第9回震災問題研究交流会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 池田恵子
2. 発表標題 富岡町の復興に関する住民活動とネットワーク3 一見えにくい復興の課題
3. 学会等名 第9回震災問題研究交流会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 内田龍史
2. 発表標題 「東日本大震災後の復興に関する意識調査」の分析（中間報告）社会階層に着目して
3. 学会等名 第9回震災問題研究交流会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 野坂真
2. 発表標題 ミニ・キャラバンの報告（大槌-盛岡）2023.3.8-10：復興事業終了後の地域と生活の持続可能性
3. 学会等名 第9回震災問題研究交流会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 穴戸邦章・岩井紀子
2. 発表標題 大規模災害発生リスク認知と原子力政策に対する態度の変化 JGSS-2008/2010/2012/2015/2018/2021 の比較を通して
3. 学会等名 第94回日本社会学会大会 自由報告部会 災害(1)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大矢根淳
2. 発表標題 大規模災害からの復興の地域的最適解に関する総合的研究2021実証篇(1) 第 部諸報告の視角 レジリエンスの基底と社会的諸主体の集合的選択過程
3. 学会等名 第94回日本社会学会大会 自由報告部会 災害(2)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 吉野英岐
2. 発表標題 大規模災害からの復興の地域的最適解に関する総合的研究実証篇(2)広域都市圏の中心地域における復興過程の特徴 岩手県釜石市の事例
3. 学会等名 第94回日本社会学会大会 自由報告部会 災害(2)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 野坂真・浅川達人
2. 発表標題 大規模災害からの復興の地域的最適解に関する総合的研究2021実証篇(3) 広域都市圏の小規模周辺自治体における被害構造と地域存続に向けた動き 東日本大震災前後の岩手県大槌町の復興過程より
3. 学会等名 第94回日本社会学会大会 自由報告部会 災害(2)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 辻岳史・松原久
2. 発表標題 大規模災害からの復興の地域的最適解に関する総合的研究2021実証篇(4) 地方都市圏の混住地域における復興まちづくり体制の変遷 東松島市野蒜地区・あおい地区の事例から
3. 学会等名 第94回日本社会学会大会 自由報告部会 災害(2)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小林秀行
2. 発表標題 大規模災害からの復興の地域的最適解に関する総合的研究2021実証篇(5) 大都市辺縁部における「妥協」の構築 仙台市南蒲生地区 の復興事例から
3. 学会等名 第94回日本社会学会大会 自由報告部会 災害(2)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 室井研二
2. 発表標題 大規模災害からの復興の地域的最適解に関する総合的研究2021実証篇(6) アーバンフリンジにおける土地利用の変化 宮城県亘理 町、山元町の事例
3. 学会等名 第94回日本社会学会大会 自由報告部会 災害(2)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 内田龍史
2. 発表標題 大規模災害からの復興の地域的最適解に関する総合的研究2021実証篇(7) 大都市周辺における復興過程の地域的差異 宮城県名取市 沿岸部の事例
3. 学会等名 第94回日本社会学会大会 自由報告部会 災害(2)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 川副早央里・浦野正樹
2. 発表標題 大規模災害からの復興の地域的最適解に関する総合的研究2021(1) 復興の「地域的最適解」研究の到達点と課題 復興を評価する視点をめぐって
3. 学会等名 第94回日本社会学会大会 自由報告部会 災害(3)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 黒田由彦
2. 発表標題 大規模災害からの復興の地域的最適解に関する総合的研究2021理論篇(2) 復興評価の視点に関する理論的考察
3. 学会等名 第94回日本社会学会大会 自由報告部会 災害(3)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 池田恵子
2. 発表標題 大規模災害からの復興の地域的最適解に関する総合的研究2021理論篇(3) 復興の「地域的最適解」研究における包摂とエンパワーメント
3. 学会等名 第94回日本社会学会大会 自由報告部会 災害(3)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 浅川達人
2. 発表標題 大規模災害からの復興の地域的最適解に関する総合的研究2021理論編(4) マクロ統計データによる東日本大震災被災地の動向
3. 学会等名 第94回日本社会学会大会 自由報告部会 災害(3)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 田中重好
2. 発表標題 大規模災害からの復興の地域的最適解に関する総合的研究 理論編(5) 津波被災地復興における重層的主体の集会的選択過程
3. 学会等名 第94回日本社会学会大会 自由報告部会 災害(3)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 吉野英岐
2. 発表標題 被災地の祭礼と芸能：その多様性と持続性 - 大槌町の郷土芸能を事例に -
3. 学会等名 日本災害復興学会2021年度岩手大会 特別企画分科会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 川副早央里
2. 発表標題 原発事故被災地域における住宅と生活の再建
3. 学会等名 早稲田社会学会大会シンポジウム「東日本大震災後10年間の被災地、住民と社会学：住まいと生活を中心に」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 川副早央里
2. 発表標題 空間なきコミュニティの復興と広域自治会の取り組みー富岡町の事例から
3. 学会等名 早稲田大学総合人文科学研究センター 現代社会における危機の解明と共生社会創出に向けた研究部門研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 川副早央里
2. 発表標題 富岡町の復興に関わる住民活動とネットワーク1 広域自治会の事例から
3. 学会等名 第9回震災問題研究交流会プロジェクト企画セッション 第2部
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 辻岳史
2. 発表標題 災害復興における地域対話の難しさ
3. 学会等名 第8回ふくしま学(楽)会(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Takashi TSUJI
2. 発表標題 Policy Process for Municipal Woody Biomass Power Generation Projects after the Fukushima Nuclear Accident
3. 学会等名 5th International Conference on Public Policy (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 川副早央里・浦野正樹・野坂真
2. 発表標題 大規模災害からの復興の地域的最適解に関する総合的研究 2020(1) 東日本大震災からの復興検証の到達点
3. 学会等名 日本社会学会 第93回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 黒田由彦
2. 発表標題 大規模災害からの復興の地域的最適解に関する総合的研究 2020 (2) 地域的最適解」概念再考
3. 学会等名 日本社会学会 第93回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 室井研二
2. 発表標題 大規模災害からの復興の地域的最適解に関する総合的研究 2020 (3) 震災復興と都市システム
3. 学会等名 日本社会学会 第93回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 浅川達人・川副早央里
2. 発表標題 大規模災害からの復興の地域的最適解に関する総合的研究 2020 (4) マクロ統計データによる東日本大震災被災地の動向
3. 学会等名 日本社会学会 第93回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 浅野幸子
2. 発表標題 大規模災害からの復興の地域的最適解に関する総合的研究 2020 (5) ジェンダー視点から見た災害過程の各段階における指標の検討
3. 学会等名 日本社会学会 第93回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 田中重好
2. 発表標題 東日本大震災の復興の最適解を求めて
3. 学会等名 日本社会学会 第93回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 辻岳史
2. 発表標題 福島県飯舘村における木質バイオマス利活用事業の導入検討に係る政策過程
3. 学会等名 第6回 震災問題研究交流会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 浦野正樹
2. 発表標題 東日本大震災10年の軌跡と地域的最適解の探究をめぐって
3. 学会等名 第6回 震災問題研究交流会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 川副早央里
2. 発表標題 統計データでみる災害過程と復興状況 いわき市の事例
3. 学会等名 第6回 震災問題研究交流会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 浅野幸子・池田恵子
2. 発表標題 ジェンダー視点から見た災害過程の各段階における指標の検討
3. 学会等名 第6回 震災問題研究交流会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 室井研二
2. 発表標題 災害文化と避難 宮城県三陸漁村地区を中心に
3. 学会等名 第6回 震災問題研究交流会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 吉野英岐・内田龍史・西田奈保子・高木竜輔
2. 発表標題 災害（復興）公営住宅入居者の生活実態に関する調査の設計と実施状況
3. 学会等名 第6回 震災問題研究交流会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 室井研二
2. 発表標題 現地調査を踏まえた災害過程 / 復興過程に関して（1） 宮城県岩沼市・亶理町・山元町
3. 学会等名 第6回 震災問題研究交流会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 内田龍史
2. 発表標題 現地調査を踏まえた災害過程 / 復興過程に関して (2) 宮城県名取市
3. 学会等名 第 6 回 震災問題研究交流会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大矢根淳・宮定章
2. 発表標題 現地調査を踏まえた災害過程 / 復興過程に関して (3) 宮城県石巻市
3. 学会等名 第 6 回 震災問題研究交流会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 辻岳史・黒田由彦
2. 発表標題 現地調査を踏まえた災害過程 / 復興過程に関して (4) 宮城県女川町
3. 学会等名 第 6 回 震災問題研究交流会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 田中重好
2. 発表標題 現地調査を踏まえた災害過程 / 復興過程に関して (5) 宮城県気仙沼市
3. 学会等名 第 6 回 震災問題研究交流会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 吉野英岐
2. 発表標題 現地調査を踏まえた災害過程 / 復興過程に関して (6) 岩手県釜石市
3. 学会等名 第 6 回 震災問題研究交流会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 野坂真・浅川達人
2. 発表標題 現地調査を踏まえた災害過程 / 復興過程に関して (7) 岩手県大槌町
3. 学会等名 第 6 回 震災問題研究交流会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 高木竜輔・川副早央里・松園祐子・辻岳史
2. 発表標題 現地調査を踏まえた災害過程 / 復興過程に関して (8) 原発事故被災地域
3. 学会等名 第 6 回 震災問題研究交流会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 田中重好
2. 発表標題 復興政策及び科研調査全般に関して
3. 学会等名 第 6 回 震災問題研究交流会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 田中重好
2. 発表標題 復興は、複数の社会的主体の集合的な選択過程である
3. 学会等名 第7回 震災問題研究交流会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 黒田由彦・高木竜輔・松園祐子・川副早央里・辻岳史・室井研二・内田龍史・大矢根淳・黒田由彦・田中重好・吉野英岐・浅川達人・野坂真・池田恵子・長谷川公一・岩井紀子
2. 発表標題 地域的最適解という観点から見た各々のフィールドの評価、復興指標の検討
3. 学会等名 第7回 震災問題研究交流会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 浦野正樹
2. 発表標題 東日本大震災10年の軌跡と大規模災害からの復興をめぐる～新たな「日常」への模索～東日本大震災の復興状況に関する概況と課題説明
3. 学会等名 RILAS 研究部門「現代社会における危機の解明と共生社会創出に向けた研究」主催 早稲田大学総合人文科学研究センター2020 年度年次フォーラム（科研プロジェクト企画報告会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 浅川達人・吉野英岐
2. 発表標題 東日本大震災10年の軌跡と大規模災害からの復興をめぐる～新たな「日常」への模索～東日本大震災の復興状況に関する概況と課題説明
3. 学会等名 RILAS 研究部門「現代社会における危機の解明と共生社会創出に向けた研究」主催 早稲田大学総合人文科学研究センター2020 年度年次フォーラム（科研プロジェクト企画報告会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Carmen Grau Vila
2. 発表標題 東日本大震災10年の軌跡と大規模災害からの復興をめぐる～新たな「日常」への模索～海外ジャーナリストがみた東日本大震災の被災地
3. 学会等名 RILAS 研究部門「現代社会における危機の解明と共生社会創出に向けた研究」主催 早稲田大学総合人文科学研究センター2020 年度年次フォーラム（科研プロジェクト企画報告会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 浦野正樹・黒田由彦・室井 研二・池田恵子・大矢根淳・浅川達人・吉野英岐・田中重好
2. 発表標題 東日本大震災10年の軌跡と大規模災害からの復興をめぐる～新たな「日常」への模索～総合討論
3. 学会等名 RILAS 研究部門「現代社会における危機の解明と共生社会創出に向けた研究」主催 早稲田大学総合人文科学研究センター2020 年度年次フォーラム（科研プロジェクト企画報告会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 伍国春・黒田由彦（共同報告）
2. 発表標題 東日本大震災10年の軌跡と大規模災害からの復興をめぐる～新たな「日常」への模索 東日本大震災および海外の災害の復興状況レポート 中国四川地震からの復興
3. 学会等名 RILAS 研究部門「現代社会における危機の解明と共生社会創出に向けた研究」主催 早稲田大学総合人文科学研究センター2020 年度年次フォーラム（科研プロジェクト企画報告会）（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Saiful Mahdi（室井研二解説）
2. 発表標題 東日本大震災10年の軌跡と大規模災害からの復興をめぐる～新たな「日常」への模索 東日本大震災および海外の災害の復興状況レポート スマトラ地震・アチエの復興から学ぶこと～災害復興の長期的影響
3. 学会等名 RILAS 研究部門「現代社会における危機の解明と共生社会創出に向けた研究」主催 早稲田大学総合人文科学研究センター2020 年度年次フォーラム（科研プロジェクト企画報告会）（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 勝井裕美・池田恵子（共同報告）
2. 発表標題 東日本大震災10年の軌跡と大規模災害からの復興をめぐる～新たな「日常」への模索 東日本大震災および海外の災害の復興状況レポート 復興から防災へ：ネパール地震（2015年）と女性たち
3. 学会等名 RILAS 研究部門「現代社会における危機の解明と共生社会創出に向けた研究」主催 早稲田大学総合人文科学研究センター2020 年度年次フォーラム（科研プロジェクト企画報告会）（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Carmen Grau Vila
2. 発表標題 東日本大震災10年の軌跡と大規模災害からの復興をめぐる～新たな「日常」への模索 東日本大震災および海外の災害の復興状況レポート 新型コロナ時代におけるスペインの人の声
3. 学会等名 RILAS 研究部門「現代社会における危機の解明と共生社会創出に向けた研究」主催 早稲田大学総合人文科学研究センター2020 年度年次フォーラム（科研プロジェクト企画報告会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 池田恵子
2. 発表標題 災害リスクと女性 / ジェンダー / 多様性 ～地域防災の現場から～
3. 学会等名 国際ジェンダー学会2020年大会（2020/09/12 和洋女子大・オンライン実施）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 池田恵子 Ikeda, Keiko
2. 発表標題 Locally Accepted and Gender Sensitive: Gender Equity Center 's Engagement with Disaster Affected Communities in the Great East Japan Disaster, 2011
3. 学会等名 International Sociological Association, IV Forum of Sociology（2021年2月27日, Porto Alegre, Brazil, オンライン実施）（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 浦野正樹
2. 発表標題 災害復興の地域的最適解に関する総合的研究 __東日本大震災10年の軌跡と地域的最適解の探究をめぐる
3. 学会等名 日本社会学会 第92回大会(東京女子大学)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 室井研二
2. 発表標題 災害復興の地域的最適解に関する総合的研究 __移転がコミュニティの復興にもたらした影響
3. 学会等名 日本社会学会 第92回大会(東京女子大学)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 野坂真、浅川達人、麦倉哲
2. 発表標題 災害復興の地域的最適解に関する総合的研究 __リアス式海岸エリアの津波被災地域における復興過程と課題
3. 学会等名 日本社会学会 第92回大会(東京女子大学)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 川副早央里、高木竜輔
2. 発表標題 災害復興の地域的最適解に関する総合的研究 __原発事故被災地域における復興の特徴と課題
3. 学会等名 日本社会学会 第92回大会(東京女子大学)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小林秀行、大矢根淳
2. 発表標題 災害復興の地域的最適解に関する総合的研究 __なぜ災害復興に国際的視野が必要なのか 災害大国の陥穽としての単線的復興に対峙して --
3. 学会等名 日本社会学会 第92回大会（東京女子大学）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田中重好
2. 発表標題 復興を社会学からどう研究するか
3. 学会等名 日本社会学会 第92回大会（東京女子大学）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計11件

1. 著者名 千葉昭彦・塩崎賢明・長谷川公一・遠州尋美・みやぎ復興研究センターほか	4. 発行年 2023年
2. 出版社 クリエイツかもがわ	5. 総ページ数 194
3. 書名 東日本大震災100の教訓 復興検証編	

1. 著者名 野坂真	4. 発行年 2023年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 354
3. 書名 地方社会の災害復興と持続可能性 岩手県・宮城県の東日本大震災被災地からレジリエンスを再考する	

1. 著者名 辻岳史	4. 発行年 2023年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 269
3. 書名 コミュニティ・ガバナンスと災害復興 東日本大震災・津波被災地域の復興誌	

1. 著者名 災害復興学会・大矢根淳・金子由芳・山崎栄一・山下弘彦・矢守克也・浅野幸子・浦野正樹・小林秀行・野坂真・吉川忠寛ほか	4. 発行年 2023年
2. 出版社 朝倉書店	5. 総ページ数 293
3. 書名 災害復興学事典	

1. 著者名 齋藤徳美・吉野英岐・小野田泰明・越野修三・福留邦洋ほか	4. 発行年 2023年
2. 出版社 釜石市	5. 総ページ数 332
3. 書名 撓まず屈せず 釜石市震災誌	

1. 著者名 高橋誠・室井研二	4. 発行年 2024年
2. 出版社 名古屋大学大学院環境学研究科	5. 総ページ数 116
3. 書名 災害と開発(2)	

1. 著者名 川崎興太・窪田亜矢・石塚裕子・萩原拓也・高木竜輔ほか	4. 発行年 2024年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 643
3. 書名 福島復興の視点・論点	

1. 著者名 大矢根淳ほか	4. 発行年 2023年
2. 出版社 専修大学出版局	5. 総ページ数 485
3. 書名 復興アダプティブ・ガバナンスの実相 - 東日本大震災10年の中間総括 -	

1. 著者名 文貞實・山口恵子・小山弘美・山本薫子・野坂真ほか	4. 発行年 2023年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 266
3. 書名 社会にひらく 社会調査入門	

1. 著者名 防災学術連携体・田村和夫・永野正行・森本章倫・米田雅子・浦野正樹ほか	4. 発行年 2023年
2. 出版社 一般社団法人 防災学術連携体	5. 総ページ数 105
3. 書名 関東大震災100年と防災減災科学（関東大震災100周年記念号）	

1. 著者名 震災問題研究ネットワーク	4. 発行年 2019年
2. 出版社 震災問題研究ネットワーク	5. 総ページ数 102
3. 書名 震災問題研究交流会報告書(第5回)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>早稲田大学地域社会と危機管理研究所(2019-2023年度科研基盤研究(A)の項参照) https://prj-sustain.waseda.jp/ 震災問題研究ネットワーク(震災問題研究交流会報告書の項参照) https://greatearthquakeresearchnet.jimdofree.com/ 早稲田大学総合人文科学研究センター研究誌「WASEDA RILAS JOURNAL No.9」2021年10月 https://www.waseda.jp/flas/rilas/news/2021/10/08/8169/</p>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	松園 祐子 (Matsusono Yuko) (00164799)	淑徳大学・その他部局等・研究員 (32501)	
研究分担者	長谷川 公一 (Hasegawa koichi) (00164814)	尚絅学院大学・総合人間科学系・特任教授 (31311)	
研究分担者	穴戸 邦章 (Shishido Kuniaki) (10460784)	大阪商業大学・公共学部・教授 (34410)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	野坂 真 (Nozaka Shin) (10801798)	早稲田大学・文学学術院・講師（任期待） (32689)	
研究分担者	室井 研二 (Muroi Kenji) (20310013)	名古屋大学・環境学研究科・准教授 (13901)	
研究分担者	黒田 由彦 (Kuroda Yoshihiko) (30170137)	福山女学園大学・文化情報学部・教授 (33906)	
研究分担者	高木 竜輔 (Takaki Ryosuke) (30512157)	尚綱学院大学・総合人間科学系・准教授 (31311)	
研究分担者	浅川 達人 (Asakawa tatsuto) (40270665)	早稲田大学・人間科学学術院・教授 (32689)	
研究分担者	田中 重好 (Tanaka Shigeyoshi) (50155131)	尚綱学院大学・総合人間科学系・特任教授 (31311)	
研究分担者	川副 早央里 (Kawazoe Saori) (50778660)	跡見学園女子大学・観光コミュニティ学部・助教 (32401)	
研究分担者	池田 恵子 (Ikeda Keiko) (60324323)	静岡大学・グローバル共創科学部・教授 (13801)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	大矢根 淳 (Oyane Jun) (80281319)	専修大学・人間科学部・教授 (32634)	
研究分担者	岩井 紀子 (Iwai Noriko) (90223362)	大阪商業大学・総合経営学部・教授 (34410)	
研究分担者	吉野 英岐 (Yoshino Hideki) (90305318)	岩手県立大学・総合政策学部・教授 (21201)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	浅野 幸子 (Asano Sachiko) (32689)	早稲田大学・総合研究機構・招聘研究員 (32689)	
研究協力者	内田 龍史 (Uchida Ryushi) (60515394)	関西大学・社会学部・教授 (34416)	
研究協力者	小林 秀行 (Kobayashi Hideyuki) (80779851)	明治大学・情報コミュニケーション学部・准教授 (32682)	
研究協力者	菅 磨志保 (Suga Mashiho) (60360848)	関西大学・社会安全学部・准教授 (34416)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	辻 岳史 (Tsuji Takashi) (00835853)	国立環境研究所・福島地域協働研究拠点・主任研究員 (82101)	
研究協力者	吉川 忠寛 (Yoshikawa Tadahiro)	早稲田大学・総合研究機構・招聘研究員 (32689)	
研究協力者	グラウ ヴィラ カルメン (Grau Vila Carmen)	早稲田大学・総合研究機構・招聘研究員 (32689)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関